会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託

プロポーザル様式集

プロポーザル手続き関係

　第２号様式その１（第14条関係）　質問書

　第２号様式その２（第14条関係）　質問書別紙

第３号様式（第15条関係）　　　　参加意向申出書

第４号様式（第15条関係）　　　　辞退届

提案書関係

（Word形式）

様式１　　　提案者概要書　　　　（A4\_１ページ）

　様式２－１　表紙（正本用）　　　（A4\_１ページ）

　様式２－２　表紙（副本用）　　　（A4\_１ページ）

　様式３　　　実施方針書　　　　　（A4\_１ページ）

　様式４　　　実施体制書　　　　　（A4\_１ページ）

　様式５　　　企画案　　　　　　　（A4\_12ページ以内）

　様式６　　　実施計画書　　　　　（A4\_２ページ以内）

　様式７　　　参考見積書　　　　　（A4\_１ページ、Word版、Excel版どちらでも可）

　様式８　　　類似業務の受託実績　（A4\_１ページ）

（Excel形式）

　様式７　　　参考見積書　　　　　（A4\_１ページ、Word版、Excel版どちらでも可）

第２号様式その１（第14条関係）

|  |
| --- |
| 《プロポーザル用》質問書 　　年　　月　　日 　　会津若松市長 　　住　　　　所 　　商号又は名称 　　代表者職氏名　下記のとおり質問します。記 |
|  委託業務名：会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託 |
|  質問事項（質問事項が多い場合は、別紙に記入） |

第２号様式その２（第14条関係）

|  |
| --- |
| 《プロポーザル用》質問書別紙住　　　　所商号又は名称代表者職氏名 |
|  委託業務名：会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託 |
|  質問事項 |

第３号様式（第15条関係）

　　年　　月　　日

会津若松市長　あて

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

参 加 意 向 申 出 書

次の業務に係るプロポーザルへの参加について申込みいたします。

なお、同プロポーザル募集要項に規定する参加資格については、応募要件を満たしていることを申し立ていたします。

１．業務名：会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務

２．入札参加資格有効期限　　　　年　　月　　日（※更新予定日　　年　　月　　日）

※参加意向申出書の提出期限の日から契約締結の日までに有効期限を迎える場合は、更新手続を行う予定日についても記載すること。）

≪連絡担当者≫

住所

所属部署

役職名

氏名（ふりがな）

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

第４号様式（第15条関係）

　　年　　月　　日

会津若松市長　あて

　　住　　　　所：

　　商号又は名称：

　　代表者職氏名：

辞 退 届

　　今般、都合により、次の業務に係るプロポーザルを辞退いたします。

　　業務名：会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務

≪連絡担当者≫

住所

所属部署

役職名

氏名（ふりがな）

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式１）提案者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 過去２年間の売上高 | 令和　　年度 |  |
| 令和　　年度 |  |
| 従業員数 |  |
| 沿革（概要） |  |
| 事業内容 |  |
| 許可・登録・資格 |  |

 ※Ａ４用紙１枚(縦使い・片面)にまとめること。文字の大きさは11ポイント以上で記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式２－１）

　　　年　　月　　日

　　会津若松市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

企　画　提　案　書

（　正　本　）

　次の件について、企画提案書を提出します。

　件名：会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託

発行責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式２－２）

　　　年　　月　　日

　　会津若松市長

企　画　提　案　書

（　副　本　）

　次の件について、企画提案書を提出します。

　件名：会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式３）実施方針書

|  |
| --- |
| 本業務の実施に当たっての取組方針、特に重視する配慮事項について記載。 |
|  |

 ※Ａ４判縦使い・片面１枚にまとめること。文字は11ポイント以上で記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式４）実施体制書

|  |
| --- |
| 本業務の実施体制（責任者や担当者、バックアップ体制等）について記載。 |
|  |

 ※Ａ４判縦使い・片面１枚にまとめること。文字は11ポイント以上で記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式５）企画案

|  |
| --- |
| 　本業務に関する提案者の見解及び提案について記載。 |
|  |

 ※提案を補足するための写真、図表、図面、絵画等の使用（挿入）は可とする。

 ※Ａ４判縦使い・片面12ページ以内にまとめること。文字は11ポイント以上で記載。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式６）実施計画書

|  |
| --- |
| 本業務の想定スケジュール、確実かつ効率的に実施するための作業フロー等を記載。 |
|  |

 ※Ａ４判縦使い・片面２ページ以内にまとめること。文字は11ポイント以上で記載。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式７）

参　考　見　積　書

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託 |
| 参考見積額（税込） |  |

（上記の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 会津若松市新斎場整備運営事業アドバイザリー業務委託料　（税抜き）①　 |  |
| 消費税及び地方消費税の額②　 |  |
| 合　計（①＋②）＝参考見積額　 |  |

年　　月　　日

会津若松市長　宛て

①参考見積額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載すること。

②要求水準書の内容及び提案した業務を履行するために必要な経費を算出すること。

③価格内訳書を２枚以内で別途添付すること（様式及び文字のポイントは任意）。

④価格内訳書記載の額は、参考見積書の額と一致すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |

（様式８）類似業務の受託実績

提案者の実績

|  |
| --- |
| 　火葬場整備に関する基本計画策定支援業務、または火葬場整備に関する事業手法の検討業務 （PFI等導入可能性調査）を受託した実績 |
| № | 業務名 | 発注した自治体等の名称 | 業務実施時期 | 契約金額（円） | 備考 |
| １ |  | （　　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 | 円 |  |
| ２ |  | （　　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 | 円 |  |
| ３ |  | （　　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 | 円 |  |

|  |
| --- |
| 　国または地方公共団体がPFIまたはDBO方式で発注する事業における事業者選定に係る　アドバイザリー業務を受託した実績 |
| № | 業務名 | 発注した自治体等の名称 | 業務実施時期 | 契約金額（円） | 備考 |
| １ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 | 円 |  |
| ２ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 | 円 |  |
| ３ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 | 円 |  |

※　平成27年度から令和６年度末までに業務を完了した上記各業務の実績において、日付の新しいものから３件を上限に記載すること。なお、令和６年度以前から継続して業務を履行中のものについても、実績として含めることができる。

※　入札参加資格を有するものであれば、支店、営業所等の別は問わない。

※　記載した業務については、契約書の写し（業務の名称、契約主体及び契約金額が記載している部分のみで可）を添付すること。ただし、業務内容が業務の名称に反映されていない場合については、業務内容が判別できる部分の写しも添付すること。

※　ＪＶ等の企業グループによる受託実績については、参加事業者が代表企業として受託した場合のみ記載可とし、参加事業者が代表企業として受託したことが判別できる書面の写しを添付すること。

※　提案者の名称変更や、会社の吸収合併等が伴う場合は、その内容を証明する公的な書面の写しも添付すること。